⑷　長期未払金、⑸　未払金（リース債務）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金（リース債務除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5　賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,281,926	△13,901	1,268,025	1,224,742

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加（明徳寮及び明凛館）　28,580千円

減価償却による減少　42,481千円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明徳寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凛館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
39,337	(22,707) 65,920	—

（注１）　賃貸費用の（　）書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

6　資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～60年と見積もり、割引率は、0.095％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	23,083千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	178千円
時の経過による調整額	356千円
資産除去債務の履行による減少	—
その他増減額	—
当事業年度末残高	23,618千円

⑷　資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	11,405,142	696,692	200,850	11,900,984	3,704,905	429,384	—	—	—	8,196,079	
	構築物	643,788	—	6,636	637,151	535,179	20,366	—	—	—	101,972	
	機械装置	37,977	—	—	37,977	36,478	4,120	—	—	—	1,498	
	工具器具備品	292,913	128,814	2,520	419,207	224,301	30,856	—	—	—	194,906	
	図書	1,082	—	135	947	—	—	—	—	—	947	
	船舶	1,152	—	—	1,152	575	57	—	—	—	576	
	車両運搬具	1,865	—	—	1,865	1,865	—	—	—	—	0	
	研究用放射性同位元素	109	—	—	109	65	6	—	—	—	43	
	計	12,384,031	825,506	210,143	12,999,395	4,503,371	484,790	—	—	—	8,496,023	